

令和 4 年 度
財務書類・附属明細書
(一般会計等・全体)

東久留米市

目 次

財務書類の概要

地方公会計の意義	・ ・ ・ ・ ・ 2
財務書類について	・ ・ ・ ・ ・ 2
一般会計等財務書類（説明つき）	
一般会計等貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ 4
一般会計等行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・ 6
一般会計等純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 8
一般会計等資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 9

個別注記（一般会計等）

重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・ 10
重要な会計方針の変更等	・ ・ ・ ・ ・ 11
重要な後発事象	・ ・ ・ ・ ・ 11
偶発事象	・ ・ ・ ・ ・ 12
追加情報	・ ・ ・ ・ ・ 12

財務書類から分かる指標

資産形成度指標	・ ・ ・ ・ ・ 15
世代間公平性指標	・ ・ ・ ・ ・ 16
持続可能性指標	・ ・ ・ ・ ・ 17
効率性指標	・ ・ ・ ・ ・ 18
自立性指標	・ ・ ・ ・ ・ 18

一般会計等・全体財務書類等

一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 20
一般会計等附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 24
全体財務書類	・ ・ ・ ・ ・ 40
全体附属明細書	・ ・ ・ ・ ・ 44

財務書類の概要

地方公会計の意義

1 目的

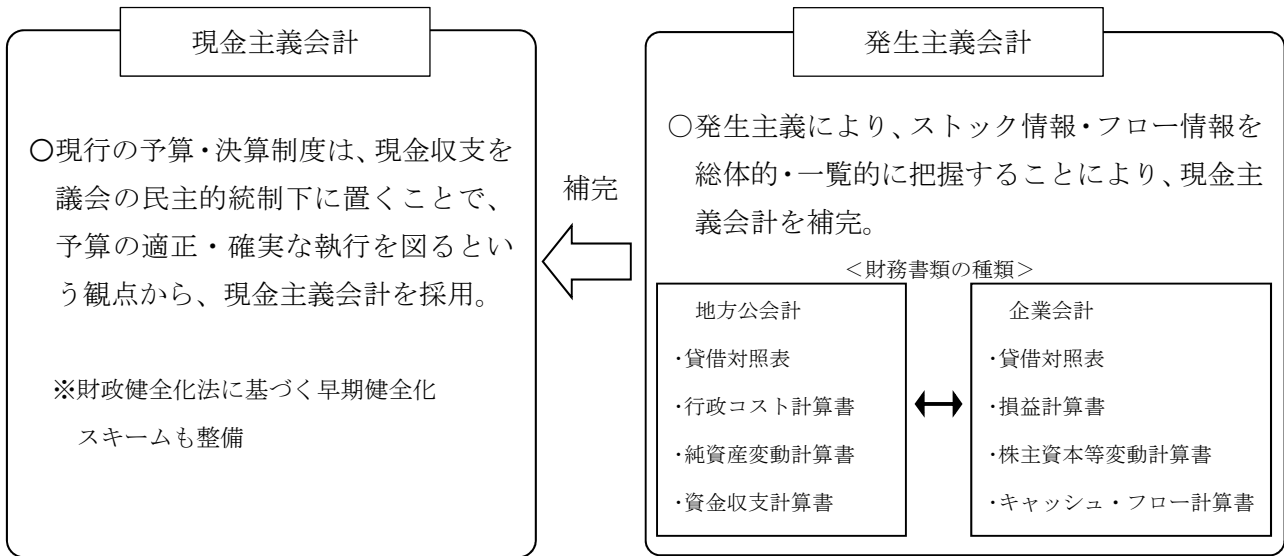
(1) 説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務書類の分かりやすい開示。

(2) 財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用。

2 具体的内容(財務書類の整備)



3 財務書類整備の効果

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金など各種引当金)の明示。

(2) 資産・負債(ストック)の総体的・一覽的把握

資産形成に関する情報(資産・負債のストック情報)の明示。

財務書類について

1 財務書類の構成

財務書類は、貸借対照表(B/S)、行政コスト計算書(P/L)、純資産変動計算書(NW)、資金収支計算書(C/F)の4つの表で構成されています。

(1) 貸借対照表(B/S : Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末における市の財政状態を表す財務書類です。

借方(左側)には市が保有する資産が表示され、貸方(右側)には資産を取得するために調達した財源である負債と純資産が表示されます。借方である資産合計と、貸方である負債・純資産合計は必ず一致する(バランスする)ことから、バランスシートとも呼ばれます。現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

(2) 行政コスト計算書(P/L : Profit and Loss Statement)

一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、東久留米市の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」に相当します。また、純行政コストは、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

(3) 純資産変動計算書(NWM : Net Worth Matrix)

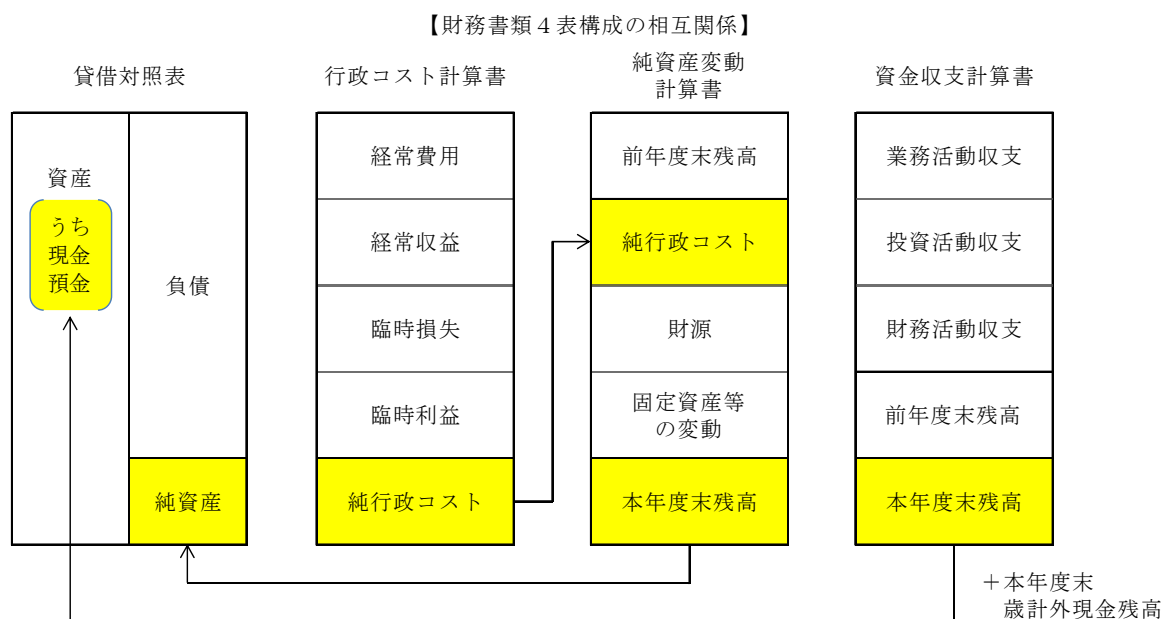
純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表すものです。また、本年度純資産残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(4) 資金収支計算書(C/F : Cash Flow Statement)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動・投資活動・財務活動)に分けて表示した財務書類です。

2 財務書類4表間の関係

財務書類は、4つの表で構成されており、下図の矢印で結ばれているところの金額がそれぞれ一致します。



財務書類(一般会計等)

どのような資産をどのくらい保有しているか。

【一般会計等】貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,770,056	固定負債	27,447,818
有形固定資産	82,349,420	地方債	22,304,290
事業用資産	58,699,945	長期未払金	0
土地	42,459,918	退職手当引当金	5,143,528
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,163,939	その他	0
建物減価償却累計額	△ 27,250,641	流動負債	3,434,232
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,105,190
工作物減価償却累計額	△ 1,689,345	未払金	8,223
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	222,712
航空機	0	預り金	1,098,106
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	30,882,050
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,835	固定資産等形成分	93,197,821
インフラ資産	23,471,704	余剰分(不足分)	△ 28,475,477
土地	17,794,268		
建物	44,732		
建物減価償却累計額	△ 4,419		
工作物	26,209,227		
工作物減価償却累計額	△ 20,718,352		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	146,248		
物品	834,682		
物品減価償却累計額	△ 656,911		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	3,938,254		
投資及び出資金	43,357		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	20,874		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	370,724		
長期貸付金	0		
基金	3,674,025		
減債基金	0		
その他	3,674,025		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 149,852		
流動資産	8,834,339		
現金預金	2,225,928		
未収金	199,425		
短期貸付金	0		
基金	6,427,765		
財政調整基金	6,427,443		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18,779		
資産合計	95,604,395	純資産合計	64,722,345
		負債及び純資産合計	95,604,395

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか。

資産の総額から負債の総額を控除した金額

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

借方側

○固定資産

行政サービスのために使用することを目的として保有する資産や、1年を超えて現金化される資産など。

- ・事業用資産…庁舎、社会福祉施設、公衆衛生施設、教育施設など。
- ・インフラ資産…道路、河川、公園、防災施設など。
- ・物品…備品、車両など。
- ・無形固定資産…ソフトウェア、権利など。
- ・長期延滞債権…収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない過年度分の額。
- ・長期貸付金…貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの。
- ・基金…基金のうち、流動資産に区分される以外のもの(公共施設等整備基金等)。
- ・徴収不能引当金…長期延滞債権や長期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)。

○流動資産

1年以内に現金化しうる資産。

- ・未収金…収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない当期分の額。
- ・短期貸付金…貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの。
- ・基金…財政調整基金や、特定の地方債との紐付けがない減債基金。
- ・徴収不能引当金…収入未済や短期貸付金のうち、不能欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積計上したもの(資産控除項目)。

※減価償却

固定資産を取得した際に支払った金額を、その耐用年数に応じて費用計上していくことであり、減価償却累計額とは過年度及び当年度減価償却費として計上した金額の合計額となります。

※建設仮勘定

工期が一会計期間を超える建設中の建物等完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上するための勘定科目であり、当該資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

貸方側

○固定資産

1年を超えて返済時期が到来する負債。

- ・地方債…資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額。
- ・退職手当引当金…在職する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上。

○流動負債

1年以内に返済すべき負債。

- ・1年内償還予定地方債…資産の形成等のために発行した地方債のうち、翌年度償還予定額。
- ・賞与等引当金…その年の6月支給予定の賞与額及びそれに係る法定福利費のうち、当期に計上すべき金額。

【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	42,582,321
業務費用	20,295,297
人件費	5,876,594
職員給与費	4,089,679
賞与等引当金繰入額	222,712
退職手当引当金繰入額	266,584
その他	1,297,619
物件費等	13,305,490
物件費	11,695,845
維持補修費	167,189
減価償却費	1,442,456
その他	0
その他の業務費用	1,113,213
支払利息	74,243
徴収不能引当金繰入額	△ 23,637
その他	1,062,606
移転費用	22,287,024
補助金等	5,599,500
社会保障給付	11,665,281
他会計への繰出金	4,615,829
その他	406,414
経常収益	819,394
使用料及び手数料	619,992
その他	199,402
純経常行政コスト	△ 41,762,927
臨時損失	5,426
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,426
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	51,455
資産売却益	51,455
その他	0
純行政コスト	△ 41,716,898

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○経常費用

費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの。

- ・人件費…職員給与等、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額、その他。
- ・物件費等…物件費、維持補修費、減価償却費、その他。
- ・その他の業務費用…支払利息、徴収不能引当金繰入額、その他。

○経常収益

収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの。統一的な基準では税金を住民からの拠出金と考えているため、経常収益には含まれない。

○臨時損失

費用の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの。

○臨時利益

売却益等、収益の定義に該当するもののうち、臨時に発生するもの。

○純経常行政コスト

経常的な費用と収益の差額。一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税金等でまかなうべき行政コスト。

○純行政コスト

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味して税金等でまかなうべき行政コスト。純資産変動計算書の同項目と数値が一致。

※行政コスト計算書における減価償却費

1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額を表す費用で、施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表示している。

純行政コストに対して、税収及び
国や都の補助金等を収入した金額
がどの程度あるかを示すもの

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	61,443,314	88,422,106	△ 26,978,792
純行政コスト(△)	△ 41,716,898		△ 41,716,898
財源	44,981,440		44,981,440
税収等	26,095,831		26,095,831
国県等補助金	18,885,608		18,885,608
本年度差額	3,264,541		3,264,541
固定資産等の変動(内部変動)		4,761,226	△ 4,761,226
有形固定資産等の増加		3,729,819	△ 3,729,819
有形固定資産等の減少		△ 1,461,084	1,461,084
貸付金・基金等の増加		2,938,740	△ 2,938,740
貸付金・基金等の減少		△ 446,250	446,250
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	14,489	14,489	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,279,031	4,775,716	△ 1,496,685
本年度末純資産残高	64,722,345	93,197,821	△ 28,475,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

○固定資産等の変動

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により生じた余剰分(不足分)が、有形固定資産の取得、基金の取り崩し、積立てなどの固定資産等の形成にどれだけ用いられたかを示すもの。

○本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加算したもの。現世代までの負担で形成された資産に相当し、貸借対照表【純資産の部】各項目の数値と一致。

【一般会計等】資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,221,126
業務費用支出	18,933,854
人件費支出	5,933,984
物件費等支出	11,873,069
支払利息支出	74,243
その他の支出	1,052,558
移転費用支出	22,287,273
補助金等支出	5,599,500
社会保障給付支出	11,665,530
他会計への繰出支出	4,615,829
その他の支出	406,414
業務収入	43,836,438
税込等収入	25,998,255
国県等補助金収入	16,965,510
材料及び手数料収入	617,443
その他の収入	255,229
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,615,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,668,560
公共施設等整備費支出	3,729,819
基金積立金支出	2,938,740
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,456,223
国県等補助金収入	1,920,098
基金取崩収入	471,358
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	64,657
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,212,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,328,626
地方債償還支出	2,328,626
その他の支出	0
財務活動収入	1,453,800
地方債発行収入	1,453,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 874,826
本年度資金収支額	△ 2,471,852
前年度末資金残高	3,599,673
本年度末資金残高	1,127,822
前年度末歳計外現金残高	1,066,688
本年度歳計外現金増減額	31,418
本年度末歳計外現金残高	1,098,106
本年度末現金預金残高	2,225,928

業務収入・投資活動収入
税金や固定資産の形成に寄与しない
国庫支出金、事業収入など

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

個別注記(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、物品は、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日において、市場価格のある有価証券等を保有していません。

② 市場価格がない有価証券等

有価証券等のうち、市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表に計上しています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により有価証券等の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には「著しく低下したとき」に該当するものとしていますが、当年度においては該当する有価証券等はありません。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物50年、工作物60年、物品2～18年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金の過去5年間の平均不能欠損率を、当該年度の各債権の残高に乗じることにより算定しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額及び退職手当負担金累計額と退職手当累積額の差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。なお、地方自治法第235条の5に定める出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。また、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

(5) その他重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発事象

- (1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計名)

東久留米市		市の関連団体(一部事務組合、地方三公社・第三セクター等)
一般会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業会計	東久留米市土地開発公社 東京都後期高齢者医療広域連合 昭和病院企業団 多摩六都科学館組合 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京都市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当組合
← 一般会計等財務書類 →		
← 全体財務書類 →		
← 連結財務書類 →		

② 出納整理期間についての注記

地方自治法第235条の5(「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和4年4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

(単位%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	△0.1	—

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定
該当ありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費（一般会計） 697,440 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 令和4年度予算において、財産収入と措置されている公共資産
事業用資産 土地 33,800 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要
額に含まれることが見込まれる金額 20,935,789 千円

③ 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)
標準財政規模 24,111,177 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,119,802 千円
将来負担額 31,466,685 千円
充当可能基金額 11,482,794 千円
特定財源見込額 1,377,903 千円
地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 22,625,825 千円

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分 93,197,821 千円
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分） △28,475,477 千円
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

業務活動収支（支払利息を除く） 2,689,554 千円・・・ ア

投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く） △1,744,955 千円・・・ イ

基礎的財政収支 944,599 千円・・・ ア+イ

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標。

既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,346,134 千円	50,218,312 千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	_____	_____
資金収支計算書	51,346,134 千円	50,218,312 千円

財務書類から分かる指標

◇資産形成度指標◇

○市民一人あたり資産額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048	93,224,786	95,604,395
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020	117,006	116,760
市民一人あたり資産額	746	750	767	797	819
前年度増減		4	17	30	22

【算定式】 資産合計÷住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり資産額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

○歳入額対資産比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048	93,224,786	95,604,395
歳入総額	43,312,948	44,389,526	58,644,542	50,474,918	51,346,134
歳入対資産比率(年)	2.01	1.97	1.53	1.85	1.86
前年度増減		△ 0.04	△ 0.44	0.32	0.02

【算定式】 資産合計÷歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを把握することができます。

○有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	43,979,374	45,487,107	46,875,497	48,241,652	49,662,757
有形固定資産合計	77,292,958	77,803,534	79,429,588	80,066,048	82,349,420
土地等の非償却資産	57,730,680	57,546,578	58,598,209	58,953,651	61,064,040
有形固定資産減価償却率	69.21%	69.19%	69.23%	69.56%	70.00%
前年度増減		△ 0.02	0.04	0.33	0.44

【算定式】

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

◇世代間公平性指標◇

○純資産比率

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産合計	55,197,034	55,575,224	57,952,241	61,443,314	64,722,345
資産合計	87,026,618	87,571,441	89,725,048	93,224,786	95,604,395
純資産比率	63.43%	63.46%	64.59%	65.91%	67.70%
前年度増減		0.03	1.13	1.32	1.79

【算定式】 純資産合計÷資産合計

純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えることができます。純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担かを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能になります。

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高	6,477,857	6,419,035	6,454,509	6,393,050	6,364,033
有形・無形固定資産合計	77,775,340	78,285,916	79,911,970	80,548,430	82,831,802
社会資本等形成の世代間負担比率	8.33%	8.20%	8.08%	7.94%	7.68%
前年度増減		△ 0.13	△ 0.12	△ 0.14	△ 0.25

【算定式】

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※ 地方債等残高（附属明細書：地方債等（借入先別）の明細）から以下を控除したもの。

- イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債
- ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分

「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等形成分と財源調達のうち将来世代負担となる地方債残高を比較することで、社会資本形成における世代間負担の状況を把握するものです。

◇持続可能性指標◇

○市民一人あたり負債額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	31,829,583	31,996,217	31,772,808	31,781,472	30,882,050
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020	117,006	116,760
市民一人あたり負債額	273	274	272	272	264
前年度増減		1	△ 2	0	△ 7

【算定式】 負債合計÷住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人あたり負債額とすることにより、他団体との比較が容易になります。

○債務償還比率(参考指標)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担額	34,607,921	34,307,316	33,636,322	32,992,202	31,466,685
充当可能財源	10,797,944	10,485,268	10,394,490	10,786,742	12,860,697
経常一般財源等(歳入)	22,965,330	23,073,032	23,394,038	25,441,280	24,700,774
経常経費充当財源	18,689,287	18,912,756	19,407,620	19,878,103	20,516,938
債務償還比率	557%	573%	583%	399%	445%
前年度増減		16	10	△ 184	46

【算定式】

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} ※1 - \text{経常経費充当財源等} ※2}$$

- ※1 ①経常一般財源等+②減収補てん債特例分発行額+③臨時財政対策債発行可能額
①②は地方財政状況調査様式、③は地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の実質公債費比率の算定式による。
- ※2 地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から以下を控除したものの。
- イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ハ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
 - ニ 元金償還金(経常経費充当一般財源等)
- 債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率となります。

◇効率性指標◇

○市民一人あたり行政コスト

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	35,892,689	36,807,403	50,207,960	41,865,895	41,716,898
人口【各年度末(3月31日)時点】	116,719	116,807	117,020	117,006	116,760
市民一人あたり行政コスト	308	315	429	358	357
前年度増減		7	114	△ 71	△ 1

【算定式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人あたり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

◇自立性指標◇

○受益者負担の割合(受益者負担比率)

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,198,655	1,253,822	1,254,027	753,286	819,394
経常費用	37,108,801	38,077,907	51,483,520	42,798,782	42,582,321
受益者負担の割合	3.23%	3.29%	2.44%	1.76%	1.92%
前年度増減		0.06	△ 0.86	△ 0.68	0.16

【算定式】

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

一般会計等・全体財務書類等

【一般会計等】貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,770,056	固定負債	27,447,818
有形固定資産	82,349,420	地方債	22,304,290
事業用資産	58,699,945	長期未払金	0
土地	42,459,918	退職手当引当金	5,143,528
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,163,939	その他	0
建物減価償却累計額	△ 27,250,641	流動負債	3,434,232
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,105,190
工作物減価償却累計額	△ 1,689,345	未払金	8,223
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	222,712
航空機	0	預り金	1,098,106
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	30,882,050
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,835	固定資産等形成分	93,197,821
インフラ資産	23,471,704	余剰分(不足分)	△ 28,475,477
土地	17,794,268		
建物	44,732		
建物減価償却累計額	△ 4,419		
工作物	26,209,227		
工作物減価償却累計額	△ 20,718,352		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	146,248		
物品	834,682		
物品減価償却累計額	△ 656,911		
無形固定資産	482,382		
ソフトウェア	0		
その他	482,382		
投資その他の資産	3,938,254		
投資及び出資金	43,357		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	20,874		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	370,724		
長期貸付金	0		
基金	3,674,025		
減債基金	0		
その他	3,674,025		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 149,852		
流動資産	8,834,339		
現金預金	2,225,928		
未収金	199,425		
短期貸付金	0		
基金	6,427,765		
財政調整基金	6,427,443		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18,779		
資産合計	95,604,395	純資産合計	64,722,345
		負債及び純資産合計	95,604,395

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	42,582,321
業務費用	20,295,297
人件費	5,876,594
職員給与費	4,089,679
賞与等引当金繰入額	222,712
退職手当引当金繰入額	266,584
その他	1,297,619
物件費等	13,305,490
物件費	11,695,845
維持補修費	167,189
減価償却費	1,442,456
その他	0
その他の業務費用	1,113,213
支払利息	74,243
徴収不能引当金繰入額	△ 23,637
その他	1,062,606
移転費用	22,287,024
補助金等	5,599,500
社会保障給付	11,665,281
他会計への繰出金	4,615,829
その他	406,414
経常収益	819,394
使用料及び手数料	619,992
その他	199,402
純経常行政コスト	△ 41,762,927
臨時損失	5,426
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,426
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	51,455
資産売却益	51,455
その他	0
純行政コスト	△ 41,716,898

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	61,443,314	88,422,106	△ 26,978,792
純行政コスト (△)	△ 41,716,898		△ 41,716,898
財源	44,981,440		44,981,440
税金等	26,095,831		26,095,831
国県等補助金	18,885,608		18,885,608
本年度差額	3,264,541		3,264,541
固定資産等の変動 (内部変動)		4,761,226	△ 4,761,226
有形固定資産等の増加		3,729,819	△ 3,729,819
有形固定資産等の減少		△ 1,461,084	1,461,084
貸付金・基金等の増加		2,938,740	△ 2,938,740
貸付金・基金等の減少		△ 446,250	446,250
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	14,489	14,489	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,279,031	4,775,716	△ 1,496,685
本年度末純資産残高	64,722,345	93,197,821	△ 28,475,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等】資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,221,126
業務費用支出	18,933,854
人件費支出	5,933,984
物件費等支出	11,873,069
支払利息支出	74,243
その他の支出	1,052,558
移転費用支出	22,287,273
補助金等支出	5,599,500
社会保障給付支出	11,665,530
他会計への繰出支出	4,615,829
その他の支出	406,414
業務収入	43,836,438
税込等収入	25,998,255
国県等補助金収入	16,965,510
使用料及び手数料収入	617,443
その他の収入	255,229
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,615,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,668,560
公共施設等整備費支出	3,729,819
基金積立金支出	2,938,740
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,456,223
国県等補助金収入	1,920,098
基金取崩収入	471,358
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	64,657
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,212,337
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,328,626
地方債償還支出	2,328,626
その他の支出	0
財務活動収入	1,453,800
地方債発行収入	1,453,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 874,826
本年度資金収支額	△ 2,471,852
前年度末資金残高	3,599,673
本年度末資金残高	1,127,822
前年度末歳計外現金残高	1,066,688
本年度歳計外現金増減額	31,418
本年度末歳計外現金残高	1,098,106
本年度末現金預金残高	2,225,928

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産附属明細書

会計：01 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	85,957,914	1,776,175	94,158	87,639,931	28,939,985	1,097,166	58,699,945
土地	42,477,229	2,716	20,026	42,459,918	0	0	42,459,918
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,852,884	1,326,784	15,729	41,163,939	27,250,641	1,003,923	13,913,298
工作物	3,530,238	0	0	3,530,238	1,689,345	93,243	1,840,894
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	97,564	446,675	58,403	485,835	0	0	485,835
インフラ資産	42,233,694	2,186,491	225,710	44,194,475	20,722,771	323,938	23,471,704
土地	16,189,144	1,809,217	204,093	17,794,268	0	0	17,794,268
建物	44,732	0	0	44,732	4,419	1,205	40,313
工作物	25,926,196	283,031	0	26,209,227	20,718,352	322,733	5,490,875
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	73,622	94,243	21,617	146,248	0	0	146,248
物品	759,832	74,849	0	834,682	656,911	21,352	177,771
合計	128,951,440	4,037,515	319,868	132,669,087	50,319,667	1,442,456	82,349,420

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

有形固定資産附属細書（行政目的別）

会計：01 一般会計

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	909,424	45,378,429	6,324,126	604,639	49,366	1,596,795	3,837,167	58,699,945
土地	495,403	35,746,352	4,034,884	534,602	48,018	461,732	1,138,926	42,459,918
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,037	8,721,108	2,287,827	57,957	0	137,045	2,696,324	13,913,298
工作物	3,436	835,109	0	7,481	1,348	993,520	0	1,840,894
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	397,548	75,859	1,415	4,599	0	4,498	1,917	485,835
インフラ資産	22,091,086	55,441	0	59,151	205,542	0	1,060,484	23,471,704
土地	16,501,305	0	0	28,570	205,542	0	1,058,851	17,794,268
建物	40,313	0	0	0	0	0	0	40,313
工作物	5,403,221	55,441	0	30,580	0	0	1,634	5,490,875
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146,248	0	0	0	0	0	0	146,248
物品	0	111,857	5,553	4,825	0	18,547	36,989	177,771
合計	23,000,510	45,545,726	6,329,678	668,615	254,908	1,615,342	4,934,640	82,349,420

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

投資及び出資金の明細（令和4年度）

一般会計等

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
		該当無し							
合計									

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東久留米市土地開発公社	5,000	90,003	0	90,003	5,000	100.00%	90,003	0	5,000
合計	5,000	90,003	0	90,003	5,000	-	90,003	0	5,000

(単位：千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
地方公共団体金融機構	5,100	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.03%	121,017	0	5,100	5,100
(公財)暴力団追放運動 推進都民センター	4,898	3,317,056	3,284	3,313,771	3,081,021	0.16%	5,268	0	4,898	4,898
(公財)東京ごと財団	4,500	21,173,888	20,644,725	529,164	495,326	0.91%	4,807	0	4,500	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団	1,865	15,303,709	1,425,892	13,877,818	13,579,513	0.01%	1,906	0	1,865	1,865
東京都農業信用基金協会	1,120	205,539,203	196,859,477	8,679,725	6,214,010	0.02%	1,564	0	1,120	1,120
合計	17,483	24,801,662,856	24,381,315,378	420,347,478	39,971,871	-	134,563	0	17,483	17,483

(単位：千円)

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

基金の明細（令和4年度）

一般会計等

(単位：千円)

名称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)
【流動資産】					
財政調整基金	6,427,443	0	0	0	6,427,443
減債基金	322	0	0	0	322
【投資等】					
特定目的基金	3,651,025	0	0	0	3,651,025
定額運用基金	23,000	0	0	0	23,000
合計	10,101,790	0	0	0	10,101,790

貸付金の明細（令和4年度）

（単位：千円）

一般会計等

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計					

該当無し

長期延滞債権の明細(令和4年度)

一般会計等 (単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税込等収入】		
個人市民税	87,566	29,782
法人市民税	1,808	286
固定資産税	39,812	11,683
軽自動車税	1,306	195
都市計画税	8,068	2,405
小計	138,559	44,350
【分担金及び負担金】		
保育運営費保護者負担金	1,974	61
小計	1,974	61
【使用料及び手数料】		
学童保育所費	1,347	38
小計	1,347	38
【その他の収入】		
生活保護費返還金	222,794	105,212
ひとり親家庭住宅手当返還金等	6,050	190
小計	228,844	105,402
合計	370,724	149,852

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

未収金の明細（令和4年度）

(単位：千円)

一般会計等	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税収等収入】			
	個人市民税	85,492	13,789
	法人市民税	4,787	756
	固定資産税	34,460	1,482
	軽自動車税	1,360	164
	都市計画税	6,986	882
	小計	133,085	17,073
【分担金及び負担金】			
	自立支援法サービス利用者負担金	3	0
	さいわい福祉センター事業利用者負担金	19	0
	保育運営費保護者負担金	776	49
	小計	798	49
【使用料及び手数料収入】			
	学童保育所費	1,099	0
	小計	1,099	0
【その他の収入】			
	生活保護費返還金	61,677	1,554
	ひとり親家庭住宅手当返還金等	2,765	103
	小計	64,442	1,657
	合計	199,425	18,779

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

引当金の明細（令和4年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	238,384	48,317	118,071	0	168,631
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,210,736	266,584	0	333,792	5,143,528
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	213,322	222,712	213,322	0	222,712
合計	5,662,443	537,613	331,393	333,792	5,534,871

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

地方債等（借入先別）の明細（令和4年度）

一般会計等

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	203,516	37,315	203,516	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,751,850	206,903	2,101,701	334,272	0	315,876	0	0	0
一般単独事業	1,501,213	230,905	0	260,117	0	1,241,097	0	0	0
その他	1,709,793	144,554	564,700	52,174	0	0	0	0	1,092,918
【特別分】									
臨時財政対策債	17,918,956	1,404,124	10,915,417	6,378,125	0	625,413	0	0	0
減税補てん債	126,492	52,873	126,492	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	197,660	28,517	197,660	0	0	0	0	0	0
合計	24,409,479	2,105,190	14,109,486	7,024,689	0	2,182,386	0	0	1,092,918

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

地方債等（利率別）の明細（令和4年度）

(単位：千円)

一般会計等	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
地方債等残高 24,409,480	23,555,967	853,513	0	0	0	0	0

地方債等（返済期間別）の明細（令和4年度）

(単位：千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,409,480	2,105,190	2,249,473	2,352,162	2,267,690	2,151,401	8,548,887	3,702,665	1,032,011	0

特定の契約情報が付された地方債等の概要（令和4年度）

一般会計等

(単位：千円)

特定の契約情報が付された地方債等残高	契約条項の概要
該当無し	

補助金等の明細（令和4年度）

一般会計等

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	柳泉園組合負担金	柳泉園組合	321,638	衛生費
	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合負担金	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	123	議会費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	6,620	総務費
	東京市町村総合事務組合負担金等	東京市町村総合事務組合	5,567	消防費
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	298,732	衛生費
	多摩六都科学館組合負担金	多摩六都科学館組合	75,554	教育費
	昭和病院企業団構成市分賦金	昭和病院企業団	275,806	衛生費
	その他		4,615,460	
	計		5,599,500	
	合計		5,599,500	

財源情報の明細（令和4年度）

一般会計等

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	41,716,898	17,501,635	591,000	20,209,386	3,414,877
有形固定資産等の増加	3,729,819	1,920,098	862,800	946,811	110
貸付金・基金等の増加	2,938,740	0	0	2,874,083	64,657
その他	0	0	0	0	0
合計	48,385,457	19,421,733	1,453,800	24,030,280	3,479,644

財源の明細（令和4年度）

(単位：千円)

一般会計等	区分	財源の内容	金額
一般会計	区分	地方税	17,585,805
		地方譲与税	185,656
		税関連交付金	3,233,616
		地方特例交付金	165,959
		地方交付税	4,270,524
		交通安全対策特別交付金	11,392
		分担金及び負担金	338,308
		その他	304,571
		小計	26,095,831
		国県等補助金	1,920,098
		計	1,920,098
国県等補助金	国県等補助金	経常的補助金	16,965,510
		計	16,965,510
		小計	18,885,608
合計	合計	44,981,440	

資金の明細（令和4年度）

一般会計等 (単位：千円)

種類	本年度末残高
歳計現金	1,127,822
歳計外現金	1,098,106
合計	2,225,928

【全体】貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,920,877	固定負債	41,842,939
有形固定資産	103,136,028	地方債	26,846,398
事業用資産	58,699,945	長期未払金	0
土地	42,459,918	退職手当引当金	5,541,998
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,163,939	その他	9,454,542
建物減価償却累計額	△ 27,250,641	流動負債	4,273,060
工作物	3,530,238	1年内償還予定地方債	2,646,796
工作物減価償却累計額	△ 1,689,345	未払金	283,823
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	242,987
航空機	0	預り金	1,099,454
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	46,116,000
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	485,835	固定資産等形成分	118,348,642
インフラ資産	44,160,911	余剰分(不足分)	△ 42,980,835
土地	18,059,130	他団体出資等分	0
建物	233,928		
建物減価償却累計額	△ 29,444		
工作物	49,217,226		
工作物減価償却累計額	△ 23,478,755		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	158,826		
物品	960,564		
物品減価償却累計額	△ 685,392		
無形固定資産	3,356,614		
ソフトウェア	1,201		
その他	3,355,413		
投資その他の資産	5,428,235		
投資及び出資金	43,357		
有価証券	0		
出資金	22,483		
その他	20,874		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	501,637		
長期貸付金	0		
基金	5,048,003		
減債基金	0		
その他	5,048,003		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 164,761		
流動資産	9,562,931		
現金預金	2,510,831		
未収金	571,649		
短期貸付金	0		
基金	6,427,765		
財政調整基金	6,427,443		
減債基金	322		
棚卸資産	0		
その他	86,302		
徴収不能引当金	△ 33,617		
資産合計	121,483,808	純資産合計	75,367,807
		負債及び純資産合計	121,483,808

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	69,754,850
業務費用	23,666,061
人件費	6,351,050
職員給与費	4,431,813
賞与等引当金繰入額	242,987
退職手当引当金繰入額	289,991
その他	1,386,259
物件費等	15,342,265
物件費	12,520,965
維持補修費	254,533
減価償却費	2,566,768
その他	0
その他の業務費用	1,972,746
支払利息	165,886
徴収不能引当金繰入額	1,467
その他	1,805,392
移転費用	46,088,789
補助金等	29,379,806
社会保障給付	11,669,666
他会計への繰出金	4,632,903
その他	406,414
経常収益	2,657,189
使用料及び手数料	2,084,424
その他	572,765
純経常行政コスト	△ 67,097,661
臨時損失	5,426
災害復旧事業費	0
資産除売却損	5,426
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	51,455
資産売却益	51,455
その他	0
純行政コスト	△ 67,051,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,083,542	113,743,859	△ 41,660,317	0
純行政コスト (△)	△ 67,051,632		△ 67,051,632	0
財源	70,237,875		70,237,875	0
税金等	39,911,348		39,911,348	0
国県等補助金	30,326,527		30,326,527	0
本年度差額	3,186,244		3,186,244	0
固定資産等の変動 (内部変動)		4,506,763	△ 4,506,763	
有形固定資産等の増加		4,506,722	△ 4,506,722	
有形固定資産等の減少		△ 2,609,504	2,609,504	
貸付金・基金等の増加		3,290,398	△ 3,290,398	
貸付金・基金等の減少		△ 680,854	680,854	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	98,019	98,019		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,284,263	4,604,783	△ 1,320,520	0
本年度末純資産残高	75,367,805	118,348,642	△ 42,980,838	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,005,186
業務費用支出	21,157,928
人件費支出	6,409,881
物件費等支出	12,752,588
支払利息支出	165,886
その他の支出	1,829,572
移転費用支出	46,847,258
補助金等支出	30,138,026
社会保障給付支出	11,669,915
他会計への繰出支出	4,632,903
その他の支出	406,414
業務収入	71,313,190
税込等収入	39,490,016
国県等補助金収入	29,079,535
使用料及び手数料収入	2,092,100
その他の収入	651,537
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,308,004
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,794,312
公共施設等整備費支出	4,503,914
基金積立金支出	3,290,398
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,862,901
国県等補助金収入	1,992,438
基金取崩収入	714,200
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	64,657
その他の収入	91,495
投資活動収支	△ 4,931,413
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,979,204
地方債償還支出	2,979,204
その他の支出	0
財務活動収入	1,806,100
地方債発行収入	1,806,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,173,104
本年度資金収支額	△ 2,796,512
前年度末資金残高	4,207,890
本年度末資金残高	1,411,377

前年度末歳計外現金残高	1,068,033
本年度歳計外現金増減額	31,421
本年度末歳計外現金残高	1,099,454
本年度末現金預金残高	2,510,831

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】長期延滞債権の明細(令和4年度)

(単位：千円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税込等収入】		
個人市民税	87,566	29,782
法人市民税	1,808	286
固定資産税	39,812	11,683
軽自動車税	1,306	195
都市計画税	8,068	2,405
国民健康保険税	112,395	12,726
後期高齢者医療保険料	4,437	466
介護保険料	14,080	1,718
小計	269,472	59,260
【分担金及び負担金】		
保育運営費保護者負担金	1,974	61
小計	1,974	61
【使用料及び手数料】		
学童保育所費	1,347	38
小計	1,347	38
【その他の収入】		
生活保護費返還金	222,794	105,212
児童扶養手当過年度返還金等	6,050	190
小計	228,844	105,402
合計	501,637	164,761

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】未収金の明細（令和4年度）

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【税込等収入】		
個人市民税	85,492	13,789
法人市民税	4,787	756
固定資産税	34,460	1,482
軽自動車税	1,360	164
都市計画税	6,986	882
国民健康保険税	119,445	11,381
後期高齢者医療保険料	8,303	747
介護保険料	14,254	1,739
小計	275,088	30,941
【分担金及び負担金】		
自立支援法サービス利用者負担金	3	0
さいわい福祉センター事業者利用者負担金	19	0
保育運営費保護者負担金	776	49
小計	798	49
【使用料及び手数料収入】		
学童保育所費	1,099	0
小計	1,099	0
【その他の収入】		
下水道使用料等	232,987	1,073
生活保護費返還金(過年度返還金含む)	61,677	1,554
小計	294,664	2,627
合計	571,649	33,617

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体】引当金の明細（令和4年度）

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	269,458	73,421	144,501	0	198,378
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,611,994	289,991	0	359,987	5,541,998
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	232,532	238,897	228,442	0	242,987
合計	6,113,984	602,309	372,944	359,987	5,983,363